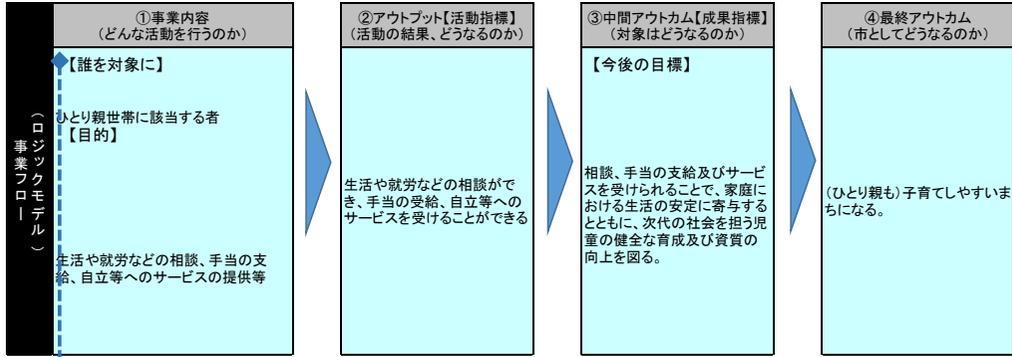


長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	45	事業名	ひとり親等福祉費	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-3 母子福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
事業費(A)	千円	予算	213,403	182,965	219,104	227,842	178,180
		決算	203,063	263,319	183,044	204,277	-
人件費(B)	千円	決算	7,794	7,681	3,595	9,193	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	210,857	271,000	186,639	213,470	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		410	405	405	411	411
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		514	669	548	550	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R5年度(4)年実績	【目標①】 R6年度(5)年実績	【目標②】 R7年度(6)年実績
母子父子自立支援員相談件数 (指標の設定根拠)	件	258	258	258

(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)
 ひとり親の相談員として母子父子自立支援員を配置。手当を含めひとり親の自立支援を全般的に対応。4半期ごとで県に報告。ひとり親の対象は横ばいであるため、目標値は前年同値とした。

定例で県に報告している行政報告数値であるため

事業開始からの経緯など	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施している。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 主に児童扶養手当現況届出面接を利用し、生活や就労についてヒアリングをして対応している。コロナ禍3年目で直近で生活困難に直面する相談は減った。就労相談は転職の案件が多く、希望職種や資金的向上目的での相談が多い。また、自ら安定した職業につくため、資格取得についての相談や自立支援事業の申請が増えた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ等による物価高騰の生活への影響は継続しているため、随時相談に的確に対応できるようにする。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 児童扶養手当額改定による増額あり。 ひとり親家庭の経済的安定を図ることを目的に令和5年度から養育費履行確保事業を開始し、ひとり親支援の充実を図る。
--------	--

事務事業①	子どもの生活学習支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】子どもの生活・学習支援事業の実施場所数	箇所	見込	4	4	4	4	4
		実績	4				
(2) 参加児童数	人	見込	2,590	2,394	2,394	2,394	2,394
		実績	2,394				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
令和3年度から従来の居場所型を3から2箇所、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。令和4年度も同様を実施。参加児童数の見込は前年度実績値とした。						コスト投入	現状維持

事務事業②	子どもの生活学習支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
		実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績					
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
						コスト投入	

事務事業③	子どもの生活学習支援事業						
活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績					
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
						コスト投入	